

プラチナ社会研究会のご案内

プラチナ社会の実装を目指して



プラチナ
社会研究会

新産業は、人が輝く暮らしから。

<http://platinum.mri.co.jp>

プラチナ社会研究会について

プラチナ社会構想とは



プラチナ社会センター
センター長

柏谷 泰隆

司馬遼太郎『坂の上の雲』や沢木耕太郎『危機の宰相』に描かれたように、帝国主義環境下での明治維新・富国強兵策や戦後環境下での高度成長・所得倍増策は、追いつき型近代化の時代に多くの国民が共有できるビジョンでした。当社は、物質的な豊かさが実現し、価値観も多様化したポスト近代、グローバル化下の21世紀に目指す社会モデルとして、「プラチナ社会構想」を提唱しています。

わが国は今、人口(少子高齢・人口減少・長寿命)、欲求(多様性・成熟・需要不足)、環境(資源争奪・CO₂抑制)、財政(政府債務・国民負担)という4つの困難に直面しています。これらの制約を克服して、人々の幸せや社会の持続を目指すビジョンがプラチナ社会構想です。

プラチナ社会のビジョン

1. 誰もが参画・活躍し、生活の質が高く、心豊かな人生を送れる社会
2. 持続可能な経済と制度を実現する社会
経済: 制約を克服した持続的な経済成長モデル
社会: 長期にわたって国民が安心できる社会保障制度
環境: 資源・エネルギー自立と低環境負荷
3. 世界の課題解決に貢献する社会(課題解決先進国)

プラチナ社会研究会のご案内

当社は、2010年にプラチナ社会研究会を設立し、現在500近くの産官学の会員の皆様との共創を通じて構想実現に向けた取組を続けています。プラチナ社会を具現化する個別のビジョンと課題を設定し、具体的な解決策を導出し、実証を重ねながら制度設計を進め、政策や事業などの形で社会への実装を目指すプロセスを進めています。政府の地方創生策となった日本版CCRCは、このプロセスを通じた実現例の一つです。

既にプラチナ社会とビジョンを同じくする取り組みや政策は多数生まれていますが、まだ単発的にとどまり社会全体に効果が浸透しているとはいえません。構想を実現するには、個別最適や一部を対象とする取り組みではなく、全体最適で、多くの地域、企業、人々が参加可能な制度やビジネスとして社会実装することが課題です。今後は、社会実装に重点を置いた研究会活動を進めていく予定です。

より多くの皆様に、プラチナ社会構想に賛同頂き、実現に向けてともに取組んでいきたいと考えておりますので、研究会へのご入会をご検討頂ければ幸いです。

ご入会のメリット

1. プラチナ社会に関連する最新動向の情報収集、有識者との意見交換
2. 個別テーマの社会モデル実装プロセスへの参加(政策提言、実証事業、事業化)
3. 会員同士の情報交換・ネットワーク形成(異分野、異業種、同業他社)
4. 上記を通じた新たな事業機会や政策立案のきっかけ

ご入会後の期待

1. 研究会活動への参加(各社ノウハウや知見の提供、会員同志の交流)
2. 研究会のプロジェクトや分科会の起案・設置(運営は事務局がご支援します)

プラチナ社会研究会のあゆみ

2010年

- 4月 発足会(2010年度第1回研究会総会)
- 6月 第2回研究会総会: プロジェクト提案会
- 10月 第3回研究会総会: 先進事例視察報告・総合特区制度について

2011年

- 5月 2011年度第1回研究会総会: 「スウェーデンに学ぶ統合的都市開発手法と21世紀の課題を克服するプラチナシティ」
- 6月 第2回研究会総会: プロジェクト提案会
- 8月 第3回研究会総会: 「デンマークに学ぶポジティブなデザインとライフスタイル」
- 12月 第4回研究会総会: 研究会活動報告、「東日本大震災からの復興の推進」

2012年

- 4月 2012年度第1回研究会総会: 「新シニアライフスタイル元年」
- 6月 第2回研究会総会: プロジェクト提案会
- 10月 第3回研究会総会: 「エネルギー・復興の動向と新たなライフスタイル追求」

2013年

- 2月 第4回研究会総会: 「少子高齢化・自然災害に対する我が国の新戦略」
- 4月 2013年度第1回研究会総会: 「全員参加型社会とビジネス機会」
- 6月 第2回研究会総会: 「スウェーデンの雇用政策と全員参加型社会」
- 10月 第3回研究会総会: 「再生可能エネルギー/木材需要拡大」

2014年

- 1月 第4回研究会総会: 「成長戦略と地域発ものづくり革命」
- 4月 2014年度第1回研究会総会: 「2020年に向けた新たな挑戦」
- 6月 第2回研究会総会: 「ジャパン・クオリティを活かした国際戦略」
- 10月 第3回研究会総会: 「少子化対策と地方創生」

2015年

- 2月 第4回研究会総会: 「2014年度活動報告」
- 4月 2015年度第1回研究会総会: 「プラチナ第2ステージへ」
- 7月 第2回研究会総会: 「未来社会の到来に向けて」
- 11月 第3回研究会総会: 「デジタルイノベーションのインパクト」

2016年

- 2月 第4回研究会総会: 「生活者の意識変化と働き方の未来」
- 4月 2016年度第1回研究会総会: 「資源有効活用による豊かな社会づくりと事業創出」
- 8月 第2回研究会総会: 「サーキュラー・エコノミーの実現に向けて」
- 11月 第3回研究会総会: 「社員の新たな可能性を見出す仕組みづくり」

2017年

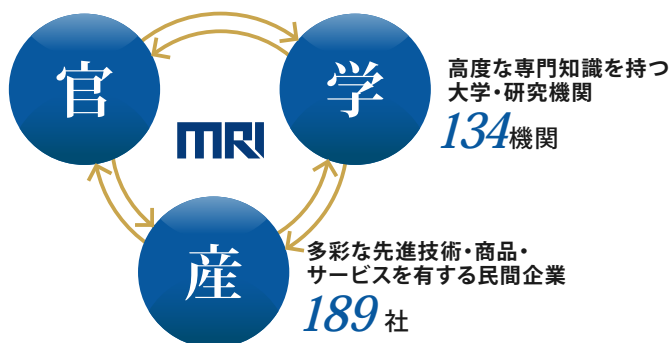
- 3月 第4回研究会総会: 「保有資源を有効に活用した地域づくり」
- 6月 2017年度第1回セミナー: 「AI・IoTが拓く地域の未来」
- 6月 2017年度第1回研究会総会: 「プラチナ社会実現に向けた新たな取り組み」
- 9月 第2回セミナー: 「逆参勤交代構想: 働き方改革と地方創生の同時実現へ」
- 11月 第2回研究会総会: 「分科会/プロジェクト中間報告会」

2018年

- 2月 第3回研究会総会: 「分科会/プロジェクト最終報告会」
- 6月 2018年度第1回研究会総会: 「プラチナ社会へのイノベーションー地域仮想通貨の可能性を探るー」
- 9月 2018年度第1回プラチナセミナー: 「食の未来ー飽和しない産業『フードビジネス』ー」

プラチナ社会研究会

国内外の地域が
参加する自治体・官庁
170団体



第9期(2018年度)の活動

活動方針

プラチナ社会の具現化を
加速するため、実装活動の
一層の強化

プロジェクト/分科会を通じ、
プラチナ社会実現に向けた
実装活動を一層強化

旬な情報提供を
継続して実施

- 総会を通じてプラチナ社会
実現に向けた取り組み/情報
の提供
- タイムリーなセミナー開催
により旬な情報の提供

プラチナ構想
ネットワークとの連携

セミナー/シンポジウム相互
紹介により、プラチナ社会理
念形成・普及を促進

活動内容

総会

分科会/プロジェクトテーマへの会員の皆様の
参加・協業を促進することを目的として、分科
会/プロジェクトの企画発表、成果報告会の開
催を行います。(年3回実施予定)



セミナー

「プラチナ社会」に関わる最新情報の共有、浸
透、実装の促進を目的として、弊社研究員、社
外有識者による旬なテーマに関する情報提供、
登壇者によるパネルディスカッションを実施し
ます。(年3回実施予定)



プロジェクト

プラチナ社会実現に向け「実装(政策化・事業化)」を目指すテーマについて、構想策定から機運醸成、具現化の仕組み作り等実装の流れを加速する取り組みを実施します。



分野	プロジェクト名 (略称含む)	概要
まちづくり	日本版CCRC推進会議	日本版CCRCの実現・普及に向けた知見・課題等の共有、情報発信ならびに日本版CCRCを核とした新たな社会モデル創出を検討します。※参加登録が必要です。
産業	マイナンバーを活用した選挙事務検討	投票しにくい状況下にある有権者の投票環境を改善するためICTの活用が期待されています。本人確認におけるマイナンバー制度の活用など、ICTの利用による利便性向上や選挙事務の効率化方策を検討します。
ライフスタイル	「女性活躍推進」認定を目指す会	女性が健康で、長く働き続けることができる社会を実現することを目的に、女性特有の疾患、職場環境、心理的ストレスといった、健康に特化した労働生産性について明らかにし、「女性版健康経営指標」を作成します。また、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」の厚生労働大臣認定を受けられるよう、切磋琢磨します。
	丸の内プラチナ大学	「丸の内学び地域で輝く」をテーマに、現役世代をターゲットに「集う場」「挑戦する場」としての市民大学です。逆参勤交代、アグリフード・ビジネス、観光、SDGsなど多様な講座と講師陣が魅力です。※有料となります。
	逆参勤交代構想	都市部の大企業が、一定期間地方でリモートワークをする「逆参勤交代構想」は、働き方改革、地方創生、企業の新規事業、地方大学の活性化という民公産学の四方一両得のチャンスがあります。本プロジェクトでは実現に向けた政策や実装に向けたビジネスアイデアを産官学で討議します。
複合	中小水力発電	FITを活かして中小水力発電導入を推進するため、課題と解決方法を幅広い関係者で協議し、連携体制強化もめざします。
	レガシー共創協議会	2020年東京オリンピック・パラリンピック等の世界大会を契機に、全国の地域活性化・社会問題解決に資するレガシー(未来への遺産)を能動的に生み出すための情報発信やプロジェクト活動を行います。※参加登録が必要です。
	行政情報標準化・AI活用研究会	自治体におけるAI活用を、自治体の方々と一緒に考える場として本研究会を設置いたします。AI活用の促進には、行政情報の標準化も大きな課題です。そこで、研究会の名称を「行政情報標準化・AI活用研究会」としました。※自治体の方のみ参加可能で、参加登録が必要です。
	渋谷民・未来創造	世界からの注目が集まる2020年に向けて、渋谷区、企業が提示した課題(障がい者スポーツ、SDGs等)について若者がデザインシンキングで解決策を考え、未来のアイデア創出を目指します。

分科会

プラチナ社会実現に向けた課題や社会モデルをより深く検討するために、特定のテーマについての情報収集・共有を目的とした分科会を開催します。



分野	分科会名	概要
まちづくり	公共施設マネジメント	全国の公共施設の維持管理・有効活用において、施設の複合化・多機能化が大きなテーマとなり、その基本的考え方、具体的な方法論、事例をとりあげ、検討・提案を行います。
産業	インバウンド振興研究	自治体及び地方シンクタンク、地域金融機関が集まり、地域のインバウンド振興推進のプラットフォーム(最新情報共有、意見交換など)として活動します。
複合	デジタル地域プラットフォーム研究会	新しい技術を使って地域を元気にするサービスやお金の有り様を研究し、その成果を社会実装することを目指します。また、必要に応じて政策提言も行います。

プラチナ社会研究会 参加会員一覧(計493会員)

2018年10月15日現在

企業会員:189組織

株式会社アーベイン・ケア・クリエイティブ
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
医療法人愛広会
株式会社アイ・シー・アール
株式会社アイ・ティー・ワン
株式会社アイネス
株式会社青森銀行
株式会社秋田銀行
株式会社アサツデー・ケイ
株式会社朝日新聞社
株式会社梓設計
株式会社阿蘇ファームランド
株式会社安藤・間
E・Jホールディングス株式会社
EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社
株式会社伊藤園
株式会社イトーキ
株式会社いなげや
株式会社井之上パブリックリレーションズ
井本建設株式会社
株式会社いよぎん地域経済研究センター
株式会社イルカ
インフォメーションシステムズ株式会社
A・Tコミュニケーションズ株式会社
有限会社A&AT
ATCプラットフォーム企画合同会社
株式会社エスエスケイ
株式会社エス・エム・エス
株式会社NHKグローバルメディアサービス
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエイト株式会社
エヌ・デーソフトウェア株式会社
エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社
エムエスティ保険サービス株式会社
株式会社エムオーテック
株式会社LSIメディアエンス
株式会社大林組
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
花王株式会社
鹿島建設株式会社
鹿島建物総合管理株式会社
株式会社カナデン
株式会社カナモト
和建設株式会社
株式会社関電工
株式会社ギークピクチャーズ
株式会社九電工
株式会社協栄
共同印刷株式会社
株式会社協和日成
キリンパレージ株式会社
株式会社クイック
株式会社熊谷組
株式会社ぐるなび総研
一般財団法人群馬経済研究所
京王電鉄株式会社
KNT-CTホールディングス株式会社
コーレンティア株式会社
株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
株式会社コングレ
株式会社サラコーポレーション
株式会社産業経済新聞社
株式会社CF-Station
株式会社ジェイティービー
株式会社四国銀行
静岡鉄道株式会社
株式会社シブヤコーポレーション
株式会社社会福祉総合研究所
一般社団法人Japan Innovation Network
株式会社JALUX
医療法人社団珠泉会

松竹株式会社
株式会社常陽銀行
株式会社常陽産業研究所
ジョンソンコントロールズ株式会社
シンジェンタジャパン株式会社
株式会社新生銀行
新日鉄興和不動産株式会社
株式会社スマートコミュニティ
住友電気工業株式会社
住友林業緑化株式会社
積水ハウス株式会社
株式会社セレスポ
株式会社ゼンリン
総合警備保障株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
大成建設株式会社
大成有楽不動産株式会社
大日本印刷株式会社
大和ハウス工業株式会社
大和リース株式会社
高砂熱学工業株式会社
株式会社田季野
タキロンシーアイ株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社ダスキン
株式会社地球快適化インスティテュート
TSP太陽株式会社
株式会社デンソー
東急不動産株式会社
東急不動産ホールディングス株式会社
東京海上ホールディングス株式会社
東京共同会計事務所
株式会社東京ドームスポーツ
東京美装興業株式会社
株式会社東芝
戸田建設株式会社
凸版印刷株式会社
飛鳥建設株式会社
株式会社富本設計
株式会社豊田自動織機
トヨタファイナンス株式会社
弁護士法人TLEO虎ノ門法律経済事務所
株式会社ナルド
西松建設株式会社
株式会社日刊工業新聞社
株式会社日経BP社
株式会社日建設計シビル
株式会社日本政策投資銀行
日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社日本ケアコミュニケーションズ
一般社団法人日本健康倶楽部
日本コンベンションサービス株式会社
日本トランスシティ株式会社
一般社団法人日本能率協会
日本ビジネスシステムズ株式会社
日本ビューレット・バックカード株式会社
日本ヒルティ株式会社
株式会社ニュース・サービス・センター
株式会社ネットフロンティア
野原産業株式会社
株式会社ハーフ・センチュリー・モア
株式会社博報堂
バシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社バスポート
株式会社パソナ
医療法人博光会
パナソニック株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社日比谷花壇
株式会社百五総合研究所

フィリップモリスジャパン合同会社
株式会社福井銀行
株式会社福岡銀行
株式会社フジクラ
富士ゼロックスシステムサービス株式会社
フレイクス株式会社
医療法人社団紺整会 船橋整形外科病院
株式会社フューチャー・デザイン・ラボ
医療法人ふらて会
株式会社ボディチューン・パートナーズ
株式会社本間組
株式会社マイスター60
株式会社マックスエージェンシー
株式会社ミサワホーム総合研究所
ミズノ株式会社
株式会社三井住友トラスト基礎研究所
株式会社三井物産戦略研究所
三井不動産レジデンシャル株式会社
株式会社三越伊勢丹
三菱地所株式会社
株式会社三菱地所設計
三菱総研DCS株式会社
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社
株式会社Minorソリユーションズ
明治安田生命保険相互会社
株式会社MOEホールディングス
株式会社ヤクルト本社
株式会社山形銀行
株式会社山下ピー・エム・コンサルタンツ
株式会社ヤマハミュージックジャパン
医療法人養和会
株式会社依佐美
株式会社読売新聞東京本社
リボス株式会社
株式会社ルネサンス
一般財団法人ロングステイ財団
株式会社ワークセブン
若葉建設株式会社
ワタミファーム&エナジー株式会社

自治体会員：165組織

愛知県	大田原市(栃木県)	高知県	つくば市(茨城県)	藤沢市(神奈川県)
青森県	岡山県	高知市(高知県)	燕市(新潟県)	舟形町(山形県)
青森市(青森県)	岡山市(岡山県)	小林市(宮崎県)	都留市(山梨県)	船橋市(千葉県)
厚木市(神奈川県)	小鹿野町(埼玉県)	駒ヶ根市(長野県)	当別町(北海道)	豊後大野市(大分県)
奄美市(鹿児島県)	小田原市(神奈川県)	埼玉県	徳島県	北海道
阿見町(茨城県)	香川県	堺市(大阪府)	鳥取県	前橋市(群馬県)
荒川区(東京都)	掛川市(静岡県)	佐賀県	富山県	町田市(東京都)
安城市(愛知県)	鹿児島市(鹿児島県)	佐世保市(長崎県)	富山市(富山県)	松崎町(静岡県)
沓崎市(長崎県)	笠間市(茨城県)	佐渡市(新潟県)	豊田市(愛知県)	松野町(愛媛県)
石岡市(茨城県)	かすみがうら市(茨城県)	山武市(千葉県)	豊橋市(愛知県)	松本市(長野県)
石垣市(沖縄県)	上勝町(徳島県)	塩尻市(長野県)	那賀町(徳島県)	松山市(愛媛県)
石狩市(北海道)	加美町(宮城県)	滋賀県	長崎県	三重県
石川県	鴨川市(千葉県)	静岡県	長崎市(長崎県)	三木市(兵庫県)
伊仙町(鹿児島県)	軽米町(岩手県)	静岡市(静岡県)	流山市(千葉県)	美里町(埼玉県)
いちき串木野市(鹿児島県)	川崎市(神奈川県)	静岡市(静岡県)	新潟県	みなかみ町(群馬県)
一関市(岩手県)	川西市(山形県)	雲石町(岩手県)	新潟市(新潟県)	南伊豆町(静岡県)
茨城県	菊池市(熊本県)	品川区(東京都)	新居浜市(愛媛県)	南魚沼市(新潟県)
茨城町(茨城県)	菊陽町(熊本県)	渋谷区(東京都)	西粟倉村(岡山県)	美馬市(徳島県)
岩手県	北九州市(福岡県)	下川町(北海道)	西之表市(鹿児島県)	宮城県
上野村(群馬県)	杵築市(大分県)	白子町(千葉県)	西宮市(兵庫県)	宮崎県
うきは市(福岡県)	京都府	上越市(新潟県)	日南町(鳥取県)	室高市(新潟県)
内灘町(石川県)	京丹後市(京都府)	瀬戸内市(岡山県)	仙台市(宮城県)	妙高市(北海道)
宇都宮市(栃木県)	京都市(京都府)	仙台市(宮城県)	八幡平市(岩手県)	盛岡市(岩手県)
愛媛県	京都市(京都府)	袖ヶ浦市(千葉県)	日野市(東京都)	山形県
海老名市(神奈川県)	岐阜県	高萩市(茨城県)	兵庫県	山口市(山口県)
近江八幡市(滋賀県)	岐阜市(岐阜県)	滝川市(北海道)	弘前市(青森県)	山梨県
大磯町(神奈川県)	草津市(滋賀県)	大仙市(秋田県)	広島市(広島県)	横浜市(神奈川県)
大分県	釧路市(北海道)	伊達市(福島県)	福井県	四日市市(三重県)
大潟村(秋田県)	熊本市(熊本県)	茅ヶ崎市(神奈川県)	福岡県	米子市(鳥取県)
大阪府	呉市(広島県)	秩父市(埼玉県)	福島県	和歌山県
大島町(東京都)	気仙沼市(宮城県)	千葉市(千葉県)	福山市(広島県)	和光市(埼玉県)

賛助会員：139組織

青森立科大学	特定非営利活動法人の木の	長崎総合科学大学
NPO法人秋田CAPプロジェクト	公益法人堺都市政策研究所	名古屋工業大学コミュニティ創成教育研究センター
公立大学法人秋田県立大学	公益財団法人笹川スポーツ財団	学校法人新潟総合学園 新潟医療福祉大学
秋田大学	公益財団法人世川平和財団	新潟県中魚沼郡津南町議会
財団法人石川県産業創出支援機構	学校法人東教育研究団 事業構想大学院大学	新潟県立大学
学校法人茨城キリスト教学園	事業創造大学院大学	学校法人新潟総合学院
茨城大学	学校法人自治医科大学	学校法人新潟総合学園
特定非営利活動法人医療機関支援機構	財団法人自治体国際化協会	新潟薬科大学
宇都宮共和大学	学校法人城西大学	特定非営利活動法人21世紀大学経営協会
特定非営利活動法人海口マン21	国立大学法人信州大学	公益社団法人日本青年会議所
国立大学法人愛媛大学	スウェーデン大使館投資部	日本文理大学
学校法人新潟総合学院 FSGカレッジリーグ	国立駿河療養所	日本応用老年学会有限責任事業組合
桜美林大学	公益財団法人Save Earth Foundation	公益社団法人日本工学会アカデミー
桜美林大学加齢・発達研究所	公益財団法人ダイア高齢社会研究財団	日本工業大学
学校法人大妻学院	公立大学法人高崎経済大学	公益財団法人日本交通公社
KAIST(韓国科学技術院)	拓殖大学	特定非営利活動法人日本語検定委員会
独立行政法人科学技術振興機構	千葉経済大学	特定非営利活動法人日本シンクタンク・アカデミー
NPO霞ヶ浦浄化連	NPO法人中央コリド-情報通信研究所	公益社団法人日本トリアスロン連合
神奈川県住宅供給公社	中央大学	NPO法人日本文化教育振興協会
神奈川県立保健福祉大学	中部大学	公益財団法人日本離島センター
金沢大学	筑波大学	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター
川崎市議会	公益財団法人つなぐいのち基金	特定非営利活動法人浜松環境フォーラム
関西学院大学	公立大学法人都留文科大学	特定非営利活動法人バリアフリー協会
九州大学	帝京大学	弘前大学
公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター	テンプレ大学ジャパンキャンパス	独立行政法人物質・材料研究機構
京都大学	ドイツ日本研究所	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター
杏林CCRC研究所	東海大学	特定非営利活動法人まちづくり大井
熊本大学政策創造研究教育センター	国立大学法人東京芸術大学	公益社団法人マナーキッズプロジェクト
特定非営利活動法人ケアドゥフォーラム	東京大学	NPO法人ミラック
慶應義塾大学	東京都市大学	国立大学法人室蘭工業大学
経済産業省	東洋大学	明治大学大学院
財団法人健康・生きがい開発財団	公益財団法人徳島経済研究所	文部科学省
公益財団法人健康・体力づくり事業財団	国立大学法人徳島大学	公益社団法人やまなし観光推進機構
国立大学法人高知大学 地域連携推進センター	独立行政法人都市再生機構	立教大学立教セカンドステージ大学
独立行政法人交通安全環境研究所	TOSS中央事務局	学校法人立命館総合企画部
神戸大学大学院	社会福祉法人栃木市社会福祉協議会	特定非営利活動法人リトルワンス
国際医療福祉大学大学院	学校法人獨協学園	NPO法人リブ&リブ
特定非営利活動法人国際社会起業サポートセンター	鳥取県衛生環境研究所	学校法人龍馬学園
学校法人国際総合学園	内閣府経済社会総合研究所	和歌山大学
国際大学	長崎国際大学	早稲田大学
国土交通省		

お申し込み方法

下記サイトをご覧ください。(サイトからフォーム入力によるお申し込みが可能です)

<http://platinum.mri.co.jp/society/application>

お申し込み受領後、三菱総研による資格確認があり、1週間をめどに結果通知をいたします。
その後、請求書を発行いたします。(他の支払い方法については、別途、事務局にご相談ください)



年会費

正会員A：民間企業、一般社団法人、一般財団法人	一口5万円(税別)
正会員B：地方公共団体や国の機関(賛助会員に該当する機関を除く)	無料
賛助会員：大学、研究機関、公益社団法人、公益財団法人、独立行政法人	無料

※ 正会員Aは、一口あたり2名まで参加可能です。

※ 会員の方には、研究会プレゼン資料、プロジェクト提案のご案内等をメール・WEBサイト等でご提供します。

※ 社会実験プロジェクト等参加費は、上記の年会費とは別にプロジェクト毎にご負担いただくことになります。

※ 各事業分野での競合排除は行いません。研究会から生まれた社会実験プロジェクト等提案の参加者は、都度提案者の意向を踏まえて決定されます。ビジネス、資金の獲得を保障するものではありません。

本件に関するお問い合わせ先・お申し込み先



プラチナ
社会研究会

新産業は、人が輝く暮らしから。

株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会研究会事務局(事務局長:高橋、担当:宇都宮・原田)
<http://platinum.mri.co.jp> TEL:03-6705-6009 E-Mail:platinum@mri.co.jp
